

予算審査特別委員会

前年度比2.7%増

各会計総額予算 310億9427万6千円

一般会計	163億8600万円
特別会計	47億9806万8千円
公営企業会計	99億1020万8千円

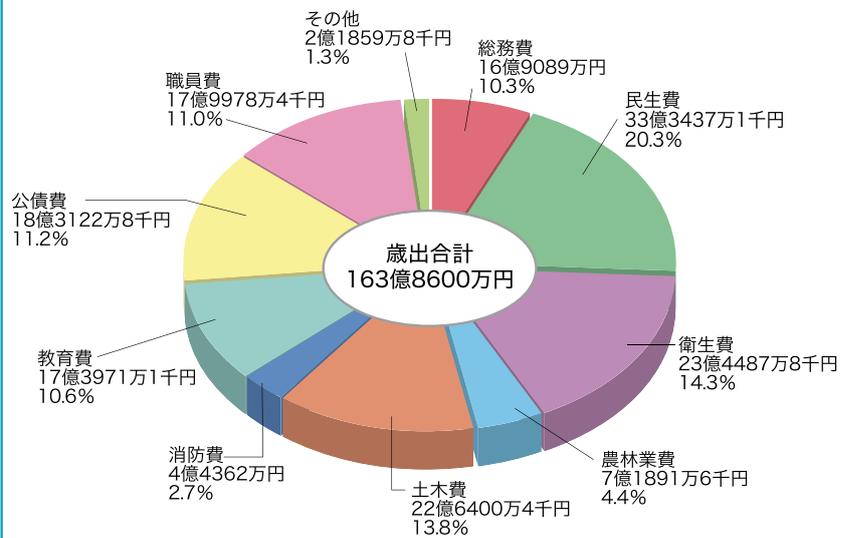
過去最高額

令和7年度一般会計予算、各特別会計予算、各公営企業会計予算、ならびに関連する条例制定については、予算審査特別委員会（平山光生委員長）に付託されました。

委員会は3月4日・5日・10日・11日の4日間にわたり開催され、慎重かつ熱心に審議が行われました。

3月13日定例会最終日に、結果報告、質疑、討論となり、長瀬豊議員、佐久間ふみ子議員が賛成討論を行い、採決の結果、全会一致により、原案どおり可決されました。

一般会計予算 その他のうち、議会費9802万5千円(0.6%)



主な事業

- 行政デジタル化推進事業
- 照明灯LED化整備事業
- 若者定住促進事業
- まち・ひと・しごと創生推進事業
- ふるさと応援制度推進事業
- 耐震化促進計画改訂事業
- 障害福祉サービス等事業所開設準備補助事業
- 介護人材確保育成支援事業
- 外国人介護人材確保補助事業
- 子育て世帯負担軽減給付事業
- 新規就農者確保対策事業
- OGIGAスクール構想推進事業（小・中）

関連する条例

- 中標津町手数料条例の一部を改正する条例制定
- 中標津町公園条例の一部を改正する条例制定
- 中標津町営体育施設設置条例の一部を改正する条例制定



令和7年

予算審査特別委員会 一問一答

答



総務部 所管

◆ 情報発信推進事業



ていませ。必要な情報を必要の人にピンポイントで届けられるような活用を工夫し、まず、現状のLINE活用方法を充実させ、検討につなげてまいります。

【質問】

町の公式LINEは開設当初からホーム画面のメニューが見直されていません。昨年、町でダイヤルインが導入されましたが、素早く電話番号を探すツールがありません。LINEの利便性に期待する見直しの考えは。

【答弁】

公式LINEのトップメニューの改修作業が滞っています。現在、防犯情報のボタンに変更を検討しています。電話番号の検索機能も調査したいと考えています。

【質問】

この機会に低額な有償版に移して、住民からの意見を集められるような機能をつける考えは。

【答弁】

現在、双方向の形でできる仕組みを導入することは、現時点では検討し

◆ まち・ひと・しごと創生推進事業



【質問】 協力隊員が2種類の目的で12名とされている根拠は。

【答弁】

企業派遣型は、ふるさと開拓ラボ様との協議で最大10名の体制を構築していくものです。委託型フリーミッション型は初めて取り組むので、まず2名から始めて、状況を見ながら広げていく考えです。

◆ ふるさと応援制度

推進事業

【質問】

今、61事業者との関わりは、全て中間事業者に

お任せですか。それとも行政側も参加して3者で行なっていますか。



【答弁】

中間事業者の中央コンピュターサービスに任せではなく、行政側と毎月定例の打合せを実施し、他の自治体の情報等を収集しながら協力しています。返礼品提供事業者との連絡調整は基本的に中央コンピュターサービスが実施しています。しかし、問合せづらい質問等もあるもので、当方に連絡が来た際は柔軟に対応しています。

【質問】

芽室町では事業者同士が集まって意見交換や懇親を深め、その中からコラボなどの新しいアイデアが見られるような商売を開発することで、新しい商品開発につながるのでは。

【答弁】

現状は意見交換の場として、返礼品提供事業者向けの会議を年1度開き、事業者等のコミュニケーション

◆ 屋外拡声装置設置事業



シヨンを図れる場合は設定してありますが、返礼品提供事業者の理想になる形でバージョンアップしていきたいと考えています。

【質問】

設置される図面では、バッテリーなどが入っているところが1.5メートルぐらいの高さで、子どもでも手が届く高さです。周りに柵を作るなどの安全対策は。

【答弁】

機器収納箱は、ステンレス製の箱で扉は常に施錠し、いたずら防止対策を講じる考えです。

経済部 所管

◆ 多文化共生推進事業

【質問】

一部外国人が危険な自転車運転をしていて心配との声を聞いています。

町民と共生するための交通ルール、治安維持につながるルール等の周知はどのようにしていますか。



【答弁】

現在、中標津警察署では、管内の外国人技能実習生に対し、日本の法律、それぞれの母国語に翻訳された啓発、広報資料を配布し、また実技で指導するなどの取組を行っています。岩谷学園日本語学校では、警察署の方を学校に招いて、自転車の乗り方や冬道の講習を行っております。本町では、CIR(国際交流員)2名が共生社会実現に向けた取組を進め、ごみの分別資料、文化会館や図書館の利用への理解を深める取組なども行っています。

◆ 地産地消推進事業



【質問】

具体的な地産地消の取組は、具体的にはホームページ

ジやSNSを活用し、地産地消の取組や地域農産物の魅力を広くPRすることにも注力します。また、イベントの開催や地域の消費促進への取組を製品の消費促進への取組を検討しながら、関係団体との取組に引き続き地産地消の推進に努めてまいります。

町民生活部 所管

◆ 施政方針



【質問】

介護人材の確保は喫緊かつ深刻な課題です。資格取得可能な学校や分校などの誘致は検討していませんか。

【答弁】

資格取得可能な学校や分校等の誘致は検討していませんが、道内の介護福祉専門学校など包括連携協定を結び、介護人材の育成確保を検討していきます。

◆ 生活バス等運行事業

【質問】

11月の常任委員会でも市内線のバス停について質疑をして、バス停が片側

